

# 貸借対照表

平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,873,655,301
たな卸資産		356,347,000
前渡金		1,091,875
前払費用		313,305
未収収益		246,021
未収金		2,111,565,431
その他		1,487,470
流動資産合計		6,344,706,403
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,314,582,267	
減価償却累計額	21,754,317,912	
減損損失累計額	365,915,793	26,194,348,562
構築物	10,705,163,221	
減価償却累計額	6,067,375,935	
減損損失累計額	114,444,613	4,523,342,673
機械及び装置	2,865,213,539	
減価償却累計額	1,843,863,661	
減損損失累計額	35,300,592	986,049,286
船 舶	24,566,785,738	
減価償却累計額	19,501,433,379	5,065,352,359
車両運搬具	228,469,970	
減価償却累計額	194,529,868	33,940,102
工具器具備品	8,533,482,321	
減価償却累計額	6,967,155,139	1,566,327,182
土 地	11,748,938,558	
減損損失累計額	1,290,105,241	10,458,833,317
建設仮勘定		3,870,424,580
有形固定資産合計		52,698,618,061
2 無形固定資産		
特許権		16,508,079
商標権		703,070
借地権		575,720
ソフトウェア		50,267,173
電話加入権		11,629,800
その他		16,981,175
無形固定資産合計		96,665,017
3 投資その他の資産		
投資有価証券		510,336,892
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		57,537,097
預託金		1,186,970
出資金		200,000
投資その他の資産合計		607,797,759
固定資産合計		53,403,080,837
資 産 合 計		59,747,787,240

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,487,913,476
たな卸資産見返運営費交付金		200,930,906
預り寄附金		7,453,696
未払金		2,688,088,722
前受金		61,267,700
預り金		204,125,884
設備関係未払金		877,861,890
未払消費税等		221,260,668
災害損失引当金		1,921,500
その他		4,500,332
流動負債合計		5,755,324,774
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,479,576,693	
資産見返物品受贈額	4,084,585	
資産見返寄附金	32,449,792	
資産見返補助金等	126,252,090	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,094,200	
建設仮勘定見返施設費	3,867,330,380	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	16,174,055	6,528,961,795
資産除去債務		30,960,361
固定負債合計		6,559,922,156
負債合計		12,315,246,930
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		66,451,326,478
資本金合計		66,451,326,478
II 資本剰余金		
資本剰余金		31,267,383,191
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 48,777,870,809
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 1,783,391,225
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 8,159,423
資本剰余金合計		▲ 19,302,038,266
III 利益剰余金		283,252,098
純資産合計		47,432,540,310
負債純資産合計		59,747,787,240

# 損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,404,511,802	
福利厚生費	1,300,941,999	
雑給	1,080,582,935	
退職手当	531,168,476	
外部委託費	746,846,987	
研究材料消耗品費	1,279,258,292	
旅費交通費	782,197,185	
備品費	358,847,400	
減価償却費	580,188,557	
保守・修繕費	1,414,976,692	
水道光熱費	1,345,930,994	
用船費	1,791,115,101	
その他経費	801,651,889	
一般管理費		19,418,218,309
役員報酬	126,210,575	
給与手当	1,093,334,460	
福利厚生費	208,126,026	
雑給	130,260,533	
退職手当	68,158,989	
旅費交通費	67,001,526	
消耗品費	18,747,332	
備品費	12,296,846	
減価償却費	151,468,147	
保守・修繕費	48,104,324	
水道光熱費	40,090,482	
賃借料	44,381,561	
その他経費	336,299,182	
経常費用合計		21,762,698,292
経常収益		
運営費交付金収益		15,242,993,861
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,861,212	
漁獲物売却収入	1,348,963,230	
授業料等収入	526,101,794	
財産賃貸収入	23,858,108	
その他事業収入	14,049,002	
受託収入		1,916,833,346
国又は地方公共団体	2,715,618,920	
その他の団体	481,127,282	
補助金等収益		366,102,530
寄附金収益		25,157,595
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	493,842,178	
資産見返物品受贈額戻入	2,121,869	
資産見返寄附金戻入	11,976,747	
資産見返補助金等戻入	60,292,627	
財務収益		568,233,421
受取利息	69	
有価証券利息	539,510	
雑益		103,441,071
経常収益合計		21,420,047,605
経常損失		342,650,687
臨時損失		
固定資産除却損	8,539,664	
国庫納付金	5	
		8,539,669
臨時利益		
固定資産売却益	335,540	
資産見返運営費交付金戻入	7,145,103	
資産見返物品受贈額戻入	230,574	
資産見返寄附金戻入	1	
		7,711,218
当期純損失		343,479,138
前中期目標期間繰越積立金取崩額		327,656,035
当期総損失		15,823,103

# キャッシュ・フロー計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,403,003,953
人件費支出	▲ 12,084,035,550
その他の業務支出	▲ 4,489,630,102
運営費交付金収入	17,349,302,000
授業料等収入	526,560,240
受託収入	3,216,812,640
補助金等収入	424,436,695
漁獲物売却収入	1,372,914,360
その他の収入	332,122,323
小計	2,245,478,653
利息の受取額	4,600,299
消費税還付収入	17,735,917
国庫納付金の支払額	▲ 2,199,346,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,468,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 510,639,176
有価証券の償還による収入	1,007,600,000
定期預金の取得による支出	▲ 20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,558,361,155
有形固定資産の売却による収入	365,420
無形固定資産の取得による支出	▲ 18,190,984
施設費による収入	1,900,150,300
その他の支出	▲ 58,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 199,133,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,753,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,753,076
IV 資金増減額	▲ 141,418,714
V 資金期首残高	3,461,033,243
VI 統合による資金増加額	534,040,772
VII 資金期末残高	3,853,655,301

## 行政サービス実施コスト計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	19,418,218,309	
一般管理費	2,344,479,983	
臨時損失	8,539,669	21,771,237,961
(控除)自己収入等		
事業収益	1,916,833,346	
受託収入	3,196,746,202	
寄附金収益	25,157,595	
資産見返寄附金戻入	11,976,748	
財務収益	539,579	
雑益	60,122,002	
臨時利益	7,711,215	5,219,086,687
		16,552,151,274
II 損益外減価償却相当額		3,350,704,268
III 損益外減損損失相当額		428,605,764
IV 損益外利息費用相当額		582,233
V 損益外除売却差額相当額		62,932,847
VI 引当外賞与見積額		47,386,767
VII 引当外退職給付増加見積額		1,366,844,633
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		19,363,504
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		32,985,645
		52,349,149
IX 行政サービス実施コスト		21,861,556,935

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。  
  
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。  
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成28事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。  
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回を参考に0.065%で計算しております。
9. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [重要な会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定に基づき業務達成基準を採用しております。また、管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金を財源に取得したたな卸資産については、前事業年度まで費用進行基準による会計処理をしていましたが、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の趣旨を踏まえ、重要性が認められるたな卸資産に係る会計処理に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ107,572,809円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## [追加情報]

当事業年度において、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)」により平成28年4月1日に独立行政法人水産大学校(以下、水産大学校)の解散と当法人への統合が行われております。

上記に伴い、同法律附則第9条の規定により、当法人は国が承継する資産を除き、水産大学校の一切の権利及び義務を承継しております。承継した資産及び負債の内訳は[キャッシュ・フロー計算書関係]に記載しております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
721,446,714 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
8,061,694,089 円

### 3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 土地

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所長崎庁舎 土地	土地	長崎県長崎市	729,000,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
西海区水産研究所長崎庁舎 土地	土地	-	415,800,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

2) 日本海区水産研究所小浜庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水循環設備	建物附属設備	福井県小浜市	34,410,282
海水ろ過設備	構築物	福井県小浜市	5,099,196
冷却設備(ブラチラー他)	機械及び装置	福井県小浜市	160,838
冷却装置	機械及び装置	福井県小浜市	879,636
冷却設備(ブラチラー)	機械及び装置	福井県小浜市	8,969,212

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
海水循環設備	建物附属設備	-	34,410,281
海水ろ過設備	構築物	-	5,099,195
冷却設備(ブラチラー他)	機械及び装置	-	160,837
冷却装置	機械及び装置	-	879,635
冷却設備(ブラチラー)	機械及び装置	-	8,969,211

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

3) 日本海区水産研究所宮津庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
餌料培養棟外1件	建物	京都府宮津市	1,365,944
	建物附属設備		50,824

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
餌料培養棟外1件	建物	-	1,365,943
	建物附属設備	-	50,823

④複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

4) 西海区水産研究所五島庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
排水処理室外6件	建物	長崎県五島市	2,023,310
	建物附属設備		7,583,982
	機械及び装置		17,948
さく井(ポンプ、制御盤他)外2件	構築物	長崎県五島市	198,424
	機械及び装置		79,564
構内情報通信設備外1件	建物附属設備	長崎県五島市	151,798

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
排水処理室外6件	建物	-	2,023,309
	建物附属設備	-	7,583,977
	機械及び装置	-	17,947
さく井(ポンプ、制御盤他)外2件	構築物	-	198,422
	機械及び装置	-	79,563
構内情報通信設備外1件	建物附属設備	-	151,796

④複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

排水処理室外6件で一つ、さく井(ポンプ、制御盤他)外2件で一つ、構内情報通信設備外1件で一つのサービスを提供する施設であるため、それぞれを一体として減損の判定を行っております。

⑤回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

5) 西海区水産研究所奄美庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水処理設備(逆栓水槽、天日乾燥設備)	構築物	鹿児島県大島郡	141,832

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
海水処理設備(逆栓水槽、天日乾燥設備)	構築物	141,831

④回収可能サービス価額について  
回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し  
使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2)使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1)西海区水産研究所石垣庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	沖縄県石垣市	135,000,000
研究本館外158件	建物		457,329,216
樹木外51件	構築物		98,960,818
動力設備外13件	機械及び装置		32,448,700

②使用しなくなる日  
使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由  
研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、  
第4期中長期計画に平成28年度中の西海区水産研究所石垣庁舎の廃止が明記されたところであり、平成  
29年3月末をもって当該施設における業務が終了し平成29年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることと  
したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス 価額(見込額)(円)	減損額(見込額) (円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	135,000,000	206,980,000	-
研究本館外158件	457,329,216	159	457,329,057
樹木外51件	98,960,818	52	98,960,766
動力設備外13件	32,448,700	14	32,448,686

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,873,655,301 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	△ 20,000,000 円
資金期末残高	<u>3,853,655,301 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	6,075,792 円
②固定資産の除却	165,701,095 円

③独立行政法人水産大学校からの承継

平成28年4月1日に統合した独立行政法人水産大学校より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおり  
であります。また、統合により増加した資本金及び利益剰余金はそれぞれ8,601,082,165円及び358,181,272円  
であります。

統合により承継した資産・負債

流動資産	719,009,100 円
固定資産	10,832,466,664 円
資産合計	<u>11,551,475,764 円</u>
流動負債	385,458,107 円
固定負債	2,206,754,220 円
負債合計	<u>2,592,212,327 円</u>

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、64,478,055円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであり  
ます。

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,359,116 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,873,655,301	3,873,655,301	-
(2) 未収金	2,111,565,431	2,111,565,431	-
(3) 投資有価証券	510,336,892	508,962,470	(1,374,422)
満期保有目的債券	510,336,892	508,962,470	(1,374,422)
(4) 未払金	(2,688,088,722)	(2,688,088,722)	-
(5) 設備関係未払金	(877,861,890)	(877,861,890)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券  
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高30,378,128円と時の経過による資産除去債務の調整額582,233円の合計30,960,361円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

### 1. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設

① 資産種類			土地	建物	構築物
② 資産名称			土地	ふ化室兼養魚飼育兼用池上家外	門戸外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)		65,000,000	73,448,198	16,266,760
	(2)減価償却(円)		-	25,419,139	6,083,490
	(3)帳簿価額(円)		56,450,000	39	13
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政独委及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び独立行政法人水産総合研究センターの第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成24年度末をもって北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の閉鎖を決定したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)			-	-	-
⑦ 控除費用(円)			-	-	-
⑧ 国庫納付等の額	納付等年月日	国庫納付額(円)	56,450,000	39	13
		納付年月日	平成28年8月30日		
⑨ 減資額(円)			65,000,000	74,883,320	19,260,801
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

### 2. 北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設

① 資産種類			土地	建物	構築物
② 資産名称			土地	庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外	屋外排水設備外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)		23,000,000	36,049,563	174,865
	(2)減価償却(円)		-	9,789,895	162,085
	(3)帳簿価額(円)		17,650,000	19	4
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政独委及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び独立行政法人水産総合研究センターの第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成26年度末をもって北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設の閉鎖を決定したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)			-	-	-
⑦ 控除費用(円)			-	-	-
⑧ 国庫納付等の額	納付等年月日	国庫納付額(円)	17,650,000	19	4
		納付年月日	平成28年12月13日		
⑨ 減資額(円)			23,000,000	37,832,067	532,779
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

### 3. 東北区水産研究所塩釜庁舎 土地(一部)

① 資産種類			土地
② 資産名称			土地一部(宮城県へ防潮堤用地として)
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)		82,484
	(2)減価償却(円)		-
	(3)帳簿価額(円)		17,725
④ 不要財産となった理由	宮城県による塩釜漁港釜ノ淵地区防潮堤が計画されており、震災復旧・防災強化の観点から積極的に協力する必要があることを考慮し、不要と判断したため。		
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項ただし書きによる国庫納付		
⑥ 譲渡収入の額(円)			27,300
⑦ 控除費用(円)			-
⑧ 国庫納付等の額	納付等年月日	国庫納付額(円)	27,300
		納付年月日	平成29年2月28日
⑨ 減資額(円)			82,484
⑩ 備考			

## 4. 現預金

①	資産種類	現預金	
②	資産名称	土地一部(上田市へ道路用地として) 譲渡収入金	
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	11,983,158
		(2)減価償却(円)	-
		(3)帳簿価額(円)	11,983,158
④	不要財産となった理由	今後使用する見込みがないことから、通則法第8条第3項に該当する不要財産と認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付	
⑥	譲渡収入の額(円)	10,725,776	
⑦	控除費用(円)	0	
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	10,725,776
	納付等年月日	納付年月日	平成28年6月16日
⑨	減資額(円)	11,983,158	
⑩	備考		

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	1,766,747,508	91,813,519	13,773,847	1,844,787,180	688,829,996	111,390,634	25,968,890	7,583,977	1,129,988,294	注2
	構築物	441,278,325	108,366,367	3,818,955	545,825,737	254,406,234	33,821,119	4,600,874	-	286,818,629	注2
	機械及び装置	-	12,783,645	-	12,783,645	1,133,268	1,133,268	-	-	11,650,377	注2
	船舶	58,687,229	10,604,806	-	69,292,035	54,655,598	2,883,707	-	-	14,636,437	注2
	車両運搬具	227,278,543	13,512,039	12,320,612	228,469,970	194,529,868	13,120,550	-	-	33,940,102	注2
	工具器具備品	7,457,620,954	642,310,451	213,223,710	7,886,707,695	6,365,755,493	554,926,228	-	-	1,520,952,202	注2
計	9,951,612,559	879,390,827	243,137,124	10,587,866,262	7,559,310,457	717,275,506	30,569,764	7,583,977	2,997,986,041		
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	42,186,951,164	4,696,350,982	413,507,059	46,469,795,087	21,065,487,916	1,653,592,822	339,946,903	38,002,152	25,064,360,268	注1、注3
	構築物	9,825,186,346	394,390,347	60,239,209	10,159,337,484	5,812,969,701	413,971,581	109,843,739	5,439,448	4,236,524,044	注1、注3
	機械及び装置	2,047,873,530	816,787,564	12,231,200	2,852,429,894	1,842,730,393	150,045,539	35,300,592	10,107,193	974,398,909	注1
	船舶	22,486,982,448	2,010,511,255	-	24,497,493,703	19,446,777,781	1,089,289,381	-	-	5,050,715,922	注1
	工具器具備品	569,894,483	79,495,777	2,615,634	646,774,626	601,399,646	43,804,945	-	-	45,374,980	注1
計	77,116,887,971	7,997,535,925	488,593,102	84,625,830,794	48,769,365,437	3,350,704,268	485,091,234	53,548,793	35,371,374,123		
非償却資産	土地	10,857,651,042	979,370,000	88,082,484	11,748,938,558	-	-	1,290,105,241	415,800,000	10,458,833,317	注1
	建設仮勘定	23,114,417	4,343,718,029	496,407,866	3,870,424,580	-	-	-	-	3,870,424,580	注2
	計	10,880,765,459	5,323,088,029	584,490,350	15,619,363,138	-	-	1,290,105,241	415,800,000	14,329,257,897	
有形固定資産合計	建物	43,953,698,672	4,788,164,501	427,280,906	48,314,582,267	21,754,317,912	1,764,983,456	365,915,793	45,586,129	26,194,348,562	
	構築物	10,266,464,671	502,756,714	64,058,164	10,705,163,221	6,067,375,935	447,792,700	114,444,613	5,439,448	4,523,342,673	
	機械及び装置	2,047,873,530	829,571,209	12,231,200	2,865,213,539	1,843,863,661	151,178,807	35,300,592	10,107,193	986,049,286	
	船舶	22,545,669,677	2,021,116,061	-	24,566,785,738	19,501,433,379	1,092,173,088	-	-	5,065,352,359	
	車両運搬具	227,278,543	13,512,039	12,320,612	228,469,970	194,529,868	13,120,550	-	-	33,940,102	
	工具器具備品	8,027,515,437	721,806,228	215,839,344	8,533,482,321	6,967,155,139	598,731,173	-	-	1,566,327,182	
	土地	10,857,651,042	979,370,000	88,082,484	11,748,938,558	-	-	1,290,105,241	415,800,000	10,458,833,317	
	建設仮勘定	23,114,417	4,343,718,029	496,407,866	3,870,424,580	-	-	-	-	3,870,424,580	
計	97,949,265,989	14,200,014,781	1,316,220,576	110,833,060,194	56,328,675,894	4,067,979,774	1,805,766,239	476,932,770	52,698,618,061		
無形固定資産	特許権	21,015,630	4,771,794	-	25,787,424	9,279,345	2,965,082	-	-	16,508,079	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	421,830	112,488	-	-	703,070	
	借地権	-	575,720	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	55,900,800	6,588,000	-	62,488,800	12,221,627	11,289,948	-	-	50,267,173	
	電話加入権	19,446,550	378,000	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800	注1
	その他	14,539,734	8,543,093	6,087,972	16,994,855	13,680	13,680	-	-	16,981,175	注2
	計	112,027,614	20,856,607	6,087,972	126,796,249	21,936,482	14,381,198	8,194,750	-	96,665,017	
投資その他の資産	投資有価証券	500,282,203	510,656,973	500,602,284	510,336,892	-	-	-	-	510,336,892	
	敷金・保証金	38,536,800	-	-	38,536,800	-	-	-	-	38,536,800	
	長期前払費用	917,766	71,995,080	15,375,749	57,537,097	-	-	-	-	57,537,097	注2
	預託金	1,177,000	87,210	77,240	1,186,970	-	-	-	-	1,186,970	注2
	出資金	50,000	150,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000	
計	540,963,769	582,889,263	516,055,273	607,797,759	-	-	-	-	607,797,759		

注1 国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	4,322,472,622
構築物	392,066,947
機械及び装置	186,787,564
船舶	2,010,511,255
工具器具備品	79,495,777
土地	979,370,000
電話加入権	378,000

注2 おもに独立行政法人水産大学校からの承継により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	35,076,681
構築物	36,695,961
機械及び装置	12,783,645
船舶	949,606
車両運搬具	60,304
工具器具備品	209,490,196
建設仮勘定	1,934,435,430
その他(工業所有権仮勘定)	1,706,796
預託金	35,880
出資金	150,000

注3 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

中央水産研究所冷蔵庫更新工事	127,778,480
水産工学研究所漁港水理実験棟津波実験水路整備他改修工事	158,545,920
水産大学校構内自動火災報知設備改修工事	89,877,360

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	150,595,569	200,930,906	-	150,595,569	-	200,930,906	
副産物	112,974,371	149,808,259	-	112,974,371	-	149,808,259	
仕掛品	8,376,857	5,607,835	-	8,376,857	-	5,607,835	
計	271,946,797	356,347,000	-	271,946,797	-	356,347,000	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 平成33年7月20日
	26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,606,276	-	償還日 平成31年12月26日
	26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,545,672	-	償還日 平成31年11月28日
	11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	31,181,998	-	償還日 平成31年10月24日
	7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	109,065,236	-	償還日 平成31年8月26日
	26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,739,966	-	償還日 平成31年8月6日
	30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,591,659	-	償還日 平成31年10月16日
	26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,398,773	-	償還日 平成31年9月2日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	31,207,312	-	償還日 平成32年11月30日
	計	510,639,176	507,570,000	510,336,892	-	
貸借対照表 計上額合計				510,336,892		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

## (5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,620,646	314,400	-	18,935,046	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,240,728	164,625	-	7,405,353	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,516,754	103,208	-	4,619,962	会計基準第91特定有
計	30,378,128	582,233	-	30,960,361	

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	58,082,818,922	8,601,082,165	232,574,609	66,451,326,478	注1、注2
	計	58,082,818,922	8,601,082,165	232,574,609	66,451,326,478	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,240,018,527	376,201,760	58,184,867	33,558,035,420	注3、注4
	運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	342,668,592	1,312,566	-	343,981,158	注5
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,723,171,623	▲309,122,218	▲11,167,766	▲3,021,126,075	注6
	計	31,246,008,184	68,392,108	47,017,101	31,267,383,191	
	損益外減価償却累 計額	▲45,749,794,406	▲3,350,704,268	▲322,627,865	▲48,777,870,809	注7、注8
	損益外減損損失累 計額	▲1,410,901,423	▲469,348,793	▲96,858,991	▲1,783,391,225	注6、注9
	損益外利息費用累 計額	▲7,577,190	▲582,233	-	▲8,159,423	注10
	差引計	▲15,922,264,835	▲3,752,243,186	▲372,469,755	▲19,302,038,266	

- 注1 資本金の政府出資金の当期増加額は、独立行政法人水産大学校から承継した資産の価額から負債及び資本(利益剰余金)の金額を差し引いたものであります。
- 注2 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産(現物及び譲渡収入)の国庫納付によるものであります。
- 注3 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注4 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注5 資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。
- 注6 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注7 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。
- 注8 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注9 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。
- 注10 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	626,731,236	327,656,035	299,075,201	注1
通則法第44条第1項積立金	465,325,596	1,614,299,455	2,079,625,051	-	注2

注1 (1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(2) 当期減少額は、(8)参照。

注2 (1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分 1,256,118,183円及び独立行政法人水産大学校からの承継額 358,181,272円であり、これらを加算した積立金は 2,079,625,051円であります。

(2) 上記積立金 2,079,625,051円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 626,731,236円であり、差し引き1,452,893,815円については国庫に納付しております。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	327,656,035	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費 相当額	149,434,064 円
(2)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損 相当額	1,166,570 円
(3)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額	1,158,861 円
(4)たな卸資産の費用化相当額	175,896,540 円

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	17,349,302,000	15,242,993,861	618,394,663	-	15,861,388,524	1,487,913,476
合計	-	17,349,302,000	15,242,993,861	618,394,663	-	15,861,388,524	1,487,913,476

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## (1) 平成28年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,676,787,363	2,676,787,363	人件費:1,915,846,598、研究材料消耗品費:39,792,770、保守修繕費:196,549,248、水道光熱費:51,098,223、その他:473,500,524
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,395,001,369	7,395,001,369	人件費:3,855,843,409、研究材料消耗品費:283,269,232、保守修繕費:765,033,519、水道光熱費:495,238,210、その他:1,995,616,999
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,048,472,005	1,048,472,005	人件費:556,213,529、研究材料消耗品費:45,253,225、保守修繕費:124,123,967、水道光熱費:41,587,454、その他:281,293,830
研究開発成果の最大化等(業務経費)	607,560,311	619,246,294	人件費:368,256,992、研究材料消耗品費:6,516,608、保守修繕費:12,118,328、水道光熱費:3,030,670、その他:229,323,696
人材育成業務	1,511,790,152	1,459,621,507	人件費:689,979,207、研究材料消耗品費:55,332,076、保守修繕費:210,313,152、水道光熱費:78,444,047、その他:425,553,025
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,396,558	14,396,558	保険料:14,387,108、通信費:9,450
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,274,153	80,200,198	人件費:28,828,343、保守修繕費:2,597,155、水道光熱費:1,950、その他:48,772,750
一般管理費(共通経費)	1,908,685,610	2,092,670,843	人件費:1,258,875,681、保守修繕費:43,535,649、水道光熱費:40,088,532、その他:750,170,981
合計	15,242,993,861	15,386,422,477	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,179,707	工具器具備品:32,890,718、 貯蔵品:31,488,080、 その他:22,800,909	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	326,640,992	工具器具備品:145,760,761、 貯蔵品:118,501,902、 建設仮勘定:▲23,114,417、 工業所有権仮勘定:289,350、 その他:85,203,396	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	95,700,676	工具器具備品:67,127,525、 貯蔵品:16,572,673、 その他:12,000,478	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	4,770,689	その他:4,770,689	-	
人材育成業務	96,889,873	工具器具備品:27,532,862、 貯蔵品:33,743,525、 その他:35,613,486	-	
共通経費	7,212,726	ソフトウェア:6,588,000、 その他:624,726	-	
合計	618,394,663		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,487,913,476	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に248,436,626円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,069,437,916円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に113,426,001円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に66,021円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に56,441,522円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に105,390円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,487,913,476

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	376,201,760	-	376,201,760	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	1,932,894,950	1,932,894,950	-	-	
計	2,309,096,710	1,932,894,950	376,201,760	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	
平成28年度水産関係民間団体事業補 助金	378,170,743	-	13,850,904	-	-	-	364,319,839
平成28年度農林水産物・食品輸出促 進緊急対策事業補助金	1,782,691	-	-	-	-	-	1,782,691
計	379,953,434	-	13,850,904	-	-	-	366,102,530

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	126,210 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,497,846 (1,210,843)	1,149 (689)	599,327 (-)	41 (-)
合 計	8,624,056 (1,210,843)	1,158 (689)	599,327 (-)	41 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

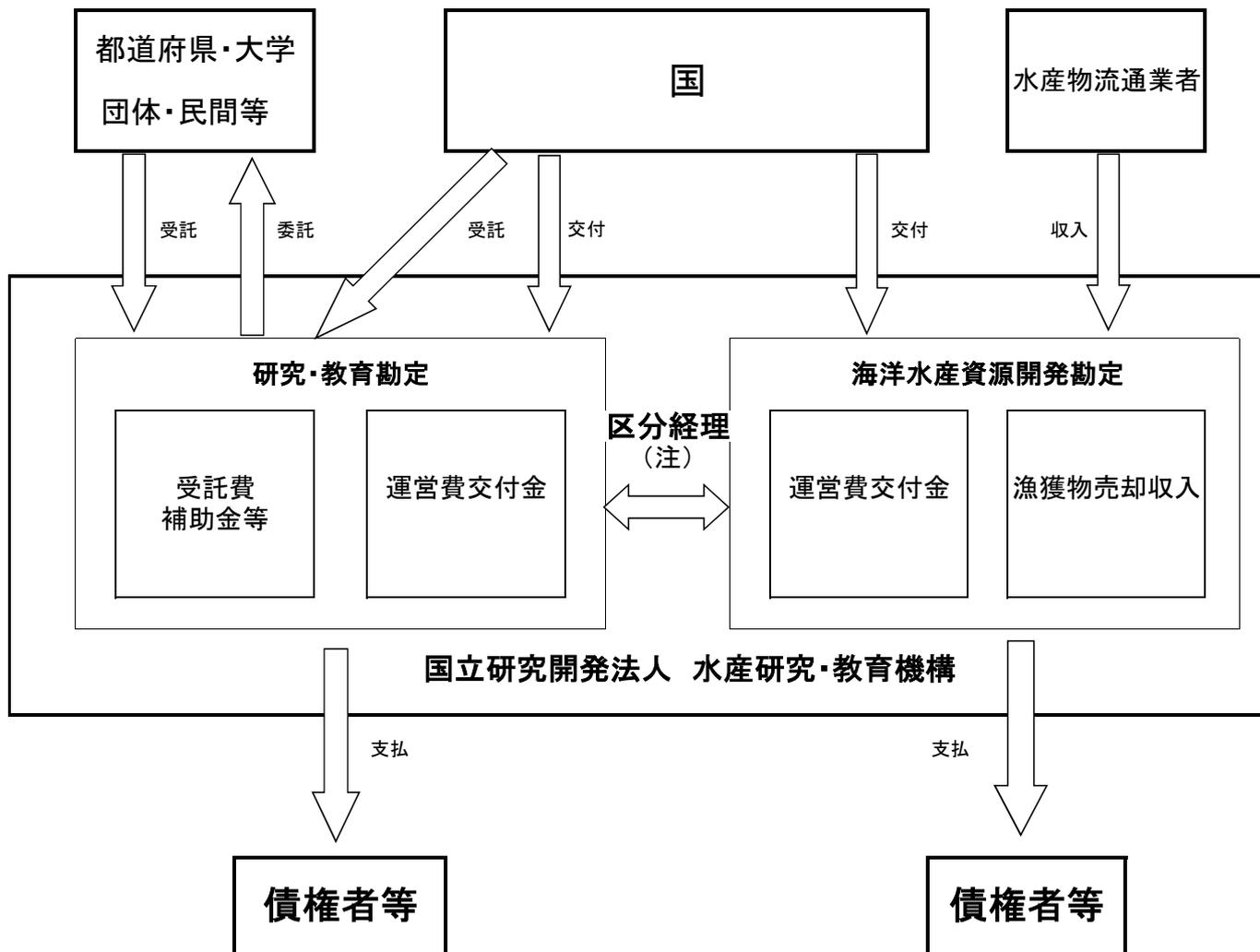
3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,509,068千円は含まれておりません。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

## (13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,424,586,635	1,449,068,666	-	3,873,655,301
たな卸資産	205,702,821	150,644,179	-	356,347,000
前渡金	1,058,100	33,775	-	1,091,875
前払費用	313,305	-	-	313,305
未収収益	-	246,021	-	246,021
未収金	1,966,181,555	288,652,431	▲ 143,268,555	2,111,565,431
その他	1,058,100	429,370	-	1,487,470
流動資産合計	4,598,900,516	1,889,074,442	▲ 143,268,555	6,344,706,403
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,278,580,710	36,001,557	-	48,314,582,267
減価償却累計額	21,725,133,855	29,184,057	-	21,754,317,912
減損損失累計額	365,915,793	-	-	365,915,793
構築物	10,705,163,221	-	-	10,705,163,221
減価償却累計額	6,067,375,935	-	-	6,067,375,935
減損損失累計額	114,444,613	-	-	114,444,613
機械及び装置	2,865,213,539	-	-	2,865,213,539
減価償却累計額	1,843,863,661	-	-	1,843,863,661
減損損失累計額	35,300,592	-	-	35,300,592
船 舶	24,566,785,738	-	-	24,566,785,738
減価償却累計額	19,501,433,379	-	-	19,501,433,379
車両運搬具	228,469,970	-	-	228,469,970
減価償却累計額	194,529,868	-	-	194,529,868
工具器具備品	8,251,710,576	281,771,745	-	8,533,482,321
減価償却累計額	6,791,863,724	175,291,415	-	6,967,155,139
土 地	11,748,938,558	-	-	11,748,938,558
減損損失累計額	1,290,105,241	-	-	1,290,105,241
建設仮勘定	3,870,424,580	-	-	3,870,424,580
有形固定資産合計	52,585,320,231	113,297,830	-	52,698,618,061
2 無形固定資産				
特許権	15,801,549	706,530	-	16,508,079
商標権	703,070	-	-	703,070
借地権	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	48,823,935	1,443,238	-	50,267,173
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	16,981,175	-	-	16,981,175
無形固定資産合計	93,918,261	2,746,756	-	96,665,017
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	510,336,892	-	510,336,892
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	57,431,707	105,390	-	57,537,097
預託金	1,186,970	-	-	1,186,970
出資金	200,000	-	-	200,000
投資その他の資産合計	80,829,293	526,968,466	-	607,797,759
固定資産合計	52,760,067,785	643,013,052	-	53,403,080,837
資 産 合 計	57,358,968,301	2,532,087,494	▲ 143,268,555	59,747,787,240

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	772,655,595	715,257,881	-	1,487,913,476
たな卸資産見返運営費交付金	200,094,986	835,920	-	200,930,906
預り寄附金	7,453,696	-	-	7,453,696
未払金	2,396,623,521	434,733,756	▲ 143,268,555	2,688,088,722
前受金	61,267,700	-	-	61,267,700
預り金	204,125,884	-	-	204,125,884
設備関係未払金	877,861,890	-	-	877,861,890
未払消費税等	221,260,668	-	-	221,260,668
災害損失引当金	1,921,500	-	-	1,921,500
その他	4,500,332	-	-	4,500,332
流動負債合計	4,747,765,772	1,150,827,557	▲ 143,268,555	5,755,324,774
II 固定負債				
資産見返負債	6,413,514,230	115,447,565	-	6,528,961,795
資産見返運営費交付金	2,364,129,131	115,447,562	-	2,479,576,693
資産見返物品受贈額	4,084,585	-	-	4,084,585
資産見返寄附金	32,449,792	-	-	32,449,792
資産見返補助金等	126,252,087	3	-	126,252,090
建設仮勘定見返運営費交付金	3,094,200	-	-	3,094,200
建設仮勘定見返施設費	3,867,330,380	-	-	3,867,330,380
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	16,174,055	-	-	16,174,055
資産除去債務	30,960,361	-	-	30,960,361
固定負債合計	6,444,474,591	115,447,565	-	6,559,922,156
負債合計	11,192,240,363	1,266,275,122	▲ 143,268,555	12,315,246,930
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	65,170,678,945	1,280,647,533	-	66,451,326,478
資本金合計	65,170,678,945	1,280,647,533	-	66,451,326,478
II 資本剰余金				
資本剰余金	31,250,797,031	16,586,160	-	31,267,383,191
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 48,777,870,809	-	-	▲ 48,777,870,809
損益外減損失累計額(▲)	▲ 1,782,848,237	▲ 542,988	-	▲ 1,783,391,225
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 8,159,423	-	-	▲ 8,159,423
資本剰余金合計	▲ 19,318,081,438	16,043,172	-	▲ 19,302,038,266
III 利益剰余金	314,130,431	▲ 30,878,333	-	283,252,098
純資産合計	46,166,727,938	1,265,812,372	-	47,432,540,310
負債純資産合計	57,358,968,301	2,532,087,494	▲ 143,268,555	59,747,787,240

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	16,800,776,400	2,617,441,909	-	19,418,218,309
給与手当	7,256,758,582	147,753,220	-	7,404,511,802
福利厚生費	1,266,456,469	34,485,530	-	1,300,941,999
雑給	997,451,563	83,131,372	-	1,080,582,935
退職手当	531,168,476	-	-	531,168,476
外部委託費	566,045,469	180,801,518	-	746,846,987
研究材料消耗品費	1,221,331,941	57,926,351	-	1,279,258,292
旅費交通費	729,522,675	52,674,510	-	782,197,185
備品費	313,117,489	45,729,911	-	358,847,400
減価償却費	539,860,924	40,327,633	-	580,188,557
保守・修繕費	1,411,223,509	3,753,183	-	1,414,976,692
水道光熱費	1,039,142,440	306,788,554	-	1,345,930,994
用船費	255,815,492	1,535,299,609	-	1,791,115,101
その他経費	672,881,371	128,770,518	-	801,651,889
一般管理費	2,163,217,841	181,262,142	-	2,344,479,983
役員報酬	124,194,249	2,016,326	-	126,210,575
給与手当	1,029,048,773	64,285,687	-	1,093,334,460
福利厚生費	194,356,158	13,769,868	-	208,126,026
雑給	109,471,576	20,788,957	-	130,260,533
退職手当	67,704,100	454,889	-	68,158,989
旅費交通費	62,802,947	4,198,579	-	67,001,526
消耗品費	16,886,130	1,861,202	-	18,747,332
備品費	10,314,383	1,982,463	-	12,296,846
減価償却費	148,274,947	3,193,200	-	151,468,147
保守・修繕費	39,214,210	8,890,114	-	48,104,324
水道光熱費	39,314,713	775,769	-	40,090,482
賃借料	35,508,367	8,873,194	-	44,381,561
その他経費	286,127,288	50,171,894	-	336,299,182
経常費用合計	18,963,994,241	2,798,704,051	-	21,762,698,292
経常収益				
運営費交付金収益	13,888,827,695	1,354,166,166	-	15,242,993,861
事業収益	567,853,475	1,348,979,871	-	1,916,833,346
成果普及及び提供収入	3,861,212	-	-	3,861,212
漁獲物売却収入	-	1,348,963,230	-	1,348,963,230
授業料等収入	526,101,794	-	-	526,101,794
財産賃貸収入	23,858,108	-	-	23,858,108
その他事業収入	14,032,361	16,641	-	14,049,002
受託収入	3,196,746,202	-	-	3,196,746,202
国又は地方公共団体	2,715,618,920	-	-	2,715,618,920
その他の団体	481,127,282	-	-	481,127,282
補助金等収益	366,102,530	-	-	366,102,530
寄附金収益	25,157,595	-	-	25,157,595
資産見返負債戻入	524,712,588	43,520,833	-	568,233,421
資産見返運営費交付金戻入	450,321,345	43,520,833	-	493,842,178
資産見返物品受贈額戻入	2,121,869	-	-	2,121,869
資産見返寄附金戻入	11,976,747	-	-	11,976,747
資産見返補助金等戻入	60,292,627	-	-	60,292,627
財務収益	3,528	536,051	-	539,579
受取利息	69	-	-	69
有価証券利息	3,459	536,051	-	539,510
雑益	82,818,273	20,622,798	-	103,441,071
その他の雑益	82,818,273	20,622,798	-	103,441,071
経常収益合計	18,652,221,886	2,767,825,719	-	21,420,047,605
経常利益(▲損失)	▲ 311,772,355	▲ 30,878,332	-	▲ 342,650,687
臨時損失	8,539,665	4	-	8,539,669
固定資産除却損	8,539,660	4	-	8,539,664
国庫納付金	5	-	-	5
臨時利益	7,711,215	3	-	7,711,218
固定資産売却益	335,540	-	-	335,540
資産見返運営費交付金戻入	7,145,100	3	-	7,145,103
資産見返物品受贈額戻入	230,574	-	-	230,574
資産見返寄附金戻入	1	-	-	1
当期純利益(▲損失)	▲ 312,600,805	▲ 30,878,333	-	▲ 343,479,138
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	327,656,035	-	-	327,656,035
当期総利益(▲損失)	15,055,230	▲ 30,878,333	-	▲ 15,823,103

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,446,672,923	▲ 1,956,331,030	-	▲ 4,403,003,953
人件費支出	▲ 11,692,282,731	▲ 391,752,819	-	▲ 12,084,035,550
その他の業務支出	▲ 4,089,919,205	▲ 399,710,897	-	▲ 4,489,630,102
運営費交付金収入	15,278,882,000	2,070,420,000	-	17,349,302,000
授業料等収入	526,560,240	-	-	526,560,240
受託収入	3,216,812,640	-	-	3,216,812,640
補助金等収入	424,436,695	-	-	424,436,695
漁獲物売却収入	-	1,372,914,360	-	1,372,914,360
その他の収入	290,394,738	41,727,585	-	332,122,323
小計	1,508,211,454	737,267,199	-	2,245,478,653
利息の受取額	52,694	4,547,605	-	4,600,299
消費税還付収入	17,735,917	-	-	17,735,917
国庫納付金の支払額	▲ 1,452,893,815	▲ 746,452,877	-	▲ 2,199,346,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,106,250	▲ 4,638,073	-	68,468,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 510,639,176	-	▲ 510,639,176
有価証券の償還による収入	19,900,000	987,700,000	-	1,007,600,000
定期預金の取得による支出	▲ 20,000,000	-	-	▲ 20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,511,651,213	▲ 46,709,942	-	▲ 2,558,361,155
有形固定資産の売却による収入	365,420	-	-	365,420
無形固定資産の取得による支出	▲ 18,159,634	▲ 31,350	-	▲ 18,190,984
施設費による収入	1,900,150,300	-	-	1,900,150,300
その他の支出	▲ 58,220	-	-	▲ 58,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 629,453,347	430,319,532	-	▲ 199,133,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,753,076	-	-	▲ 10,753,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,753,076	-	-	▲ 10,753,076
IV 資金増減額	▲ 567,100,173	425,681,459	-	▲ 141,418,714
V 資金期首残高	2,437,646,036	1,023,387,207	-	3,461,033,243
VI 統合による資金増加額	534,040,772	-	-	534,040,772
VII 資金期末残高	2,404,586,635	1,449,068,666	-	3,853,655,301

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	16,800,776,400	2,617,441,909	-	19,418,218,309
一般管理費	2,163,217,841	181,262,142	-	2,344,479,983
臨時損失	8,539,665	4	-	8,539,669
(控除)自己収入等				
事業収益	567,853,475	1,348,979,871	-	1,916,833,346
受託収入	3,196,746,202	-	-	3,196,746,202
寄附金収益	25,157,595	-	-	25,157,595
資産見返寄附金戻入	11,976,748	-	-	11,976,748
財務収益	3,528	536,051	-	539,579
雑益	39,499,204	20,622,798	-	60,122,002
臨時利益	7,711,215	-	-	7,711,215
業務費用合計	15,123,585,939	1,428,565,335	-	16,552,151,274
II 損益外減価償却相当額	3,350,704,268	-	-	3,350,704,268
III 損益外減損損失相当額	428,605,764	-	-	428,605,764
IV 損益外利息費用相当額	582,233	-	-	582,233
V 損益外除売却差額相当額	62,932,847	-	-	62,932,847
VI 引当外賞与見積額	48,691,624	▲ 1,304,857	-	47,386,767
VII 引当外退職給付増加見積額	1,355,646,366	11,198,267	-	1,366,844,633
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,363,504	-	-	19,363,504
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	32,142,797	842,848	-	32,985,645
機会費用合計	51,506,301	842,848	-	52,349,149
IX 行政サービス実施コスト	20,422,255,342	1,439,301,593	-	21,861,556,935

## (14) 勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲未処理損失)	15,055,230	▲ 30,878,333	▲ 15,823,103
当期総利益(▲総損失)	15,055,230	▲ 30,878,333	▲ 15,823,103
II 利益処分額(▲次期繰越欠損金)	15,055,230	▲ 30,878,333	▲ 15,823,103
積立金	15,055,230		

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	143,268,555	研究・教育勘定	未収金	143,268,555
	計	143,268,555		計	143,268,555

(16) 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓蒙普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤全各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名  ( )内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 理事長 原 武史 専務理事 井上 潔 ((独)水産総合研究センター理事) 理事 石田 基雄 理事 岩田 光正 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 眞鍋 武彦 理事 本西 晃 理事 森実 庸男 理事 山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 川眞田 憲治 理事 上城 義信 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	262,013,380
	負債	226,971,072
	正味財産	35,042,308
	当期収入合計額	698,947,209
	当期支出合計額	693,222,653
	当期収支差額	5,724,556

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
698,947,209	644,321,278	54,625,931	693,222,653	686,910,982	4,151,157	2,160,514	5,724,556	25,917,752	31,642,308
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益						G	H=F-G
0	0	0	0	0	0	0	35,042,308		

注) 正味財産と一般正味財産との差額 3,400,000円は、基金残高です。

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	0

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	698,947,209	0	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
0	0	0	0
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

## (17) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(13,165,000) 3,949,500	(10)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(10,638,112) 3,212,832	(10)	
基盤研究B	(30,238,000) 9,281,400	(31)	
基盤研究C	(41,645,433) 12,493,629	(39)	
基盤研究S	(2,960,000) 888,000	(1)	
若手研究A	(8,900,000) 2,670,000	(2)	
若手研究B	(17,886,335) 5,294,708	(20)	
挑戦的萌芽研究	(14,950,000) 4,485,000	(21)	
特別研究員奨励費	(3,900,000) 840,000	(4)	
国際共同研究加速基金	(10,500,000) 3,150,000	(1)	
合 計	(154,782,880) 46,265,069	(139)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	調整	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益									
経常費用									
業務費									
給与手当	326,212,467	1,791,033,727	3,614,270,111	519,977,534	1,153,017,963	7,404,511,802	-	-	7,404,511,802
福利厚生費	53,073,832	339,402,176	629,372,948	94,735,728	184,357,315	1,300,941,999	-	-	1,300,941,999
雑給	14,378,246	451,339,826	480,163,330	110,682,930	24,018,603	1,080,582,935	-	-	1,080,582,935
退職手当	42,044,525	124,812,871	241,573,298	36,235,995	86,501,787	531,168,476	-	-	531,168,476
外部委託費	19,219,767	315,711,358	286,224,655	111,888,655	13,802,552	746,846,987	-	-	746,846,987
研究材料消耗品費	6,516,608	337,286,197	682,243,859	153,978,394	99,233,234	1,279,258,292	-	-	1,279,258,292
旅費交通費	17,161,808	264,164,031	328,499,629	70,951,725	101,419,992	782,197,185	-	-	782,197,185
備品費	3,739,703	84,409,305	190,075,800	49,343,413	31,279,179	358,847,400	-	-	358,847,400
減価償却費	11,258,132	143,109,448	319,613,711	40,579,463	65,627,803	580,188,557	-	-	580,188,557
保守・修繕費	12,118,328	385,232,155	677,531,362	127,835,427	212,259,420	1,414,976,692	-	-	1,414,976,692
水道光熱費	3,030,670	429,253,614	662,172,858	125,910,997	125,562,855	1,345,930,994	-	-	1,345,930,994
用船費	-	239,898,782	1,540,974,224	10,185,095	57,000	1,791,115,101	-	-	1,791,115,101
その他経費	122,207,781	183,421,217	338,045,560	44,192,123	113,785,208	801,651,889	-	-	801,651,889
一般管理費									
役員報酬	-	-	-	-	-	-	126,210,575	-	126,210,575
給与手当	28,828,343	-	-	-	-	28,828,343	1,064,506,117	-	1,093,334,460
福利厚生費	6,548,563	-	-	-	-	6,548,563	201,577,463	-	208,126,026
雑給	13,232,047	-	-	-	-	13,232,047	117,028,486	-	130,260,533
退職手当	-	-	-	-	-	-	68,158,989	-	68,158,989
旅費交通費	2,426,670	-	-	-	-	2,426,670	64,574,856	-	67,001,526
消耗品費	1,609,231	-	-	-	-	1,609,231	17,138,101	-	18,747,332
備品費	2,145,918	-	-	-	-	2,145,918	10,150,928	-	12,296,846
減価償却費	-	-	-	-	-	-	151,468,147	-	151,468,147
保守・修繕費	4,568,675	-	-	-	-	4,568,675	43,535,649	-	48,104,324
水道光熱費	1,950	-	-	-	-	1,950	40,088,532	-	40,090,482
賃借料	64,096	-	-	-	-	64,096	44,317,465	-	44,381,561
その他経費	25,835,565	-	-	-	-	25,835,565	310,463,617	-	336,299,182
計	716,222,925	5,089,074,707	9,990,761,345	1,496,497,479	2,210,922,911	19,503,479,367	2,259,218,925	-	21,762,698,292
経常収益									
運営費交付金収益									
事業収益	687,834,464	2,676,787,363	7,395,001,369	1,048,472,005	1,511,790,152	13,319,885,353	1,923,108,508	-	15,242,993,861
成果普及及び提供収入	3,752,860	33,589	65,011	9,752	-	3,861,212	-	-	3,861,212
漁獲物売却収入	-	-	1,348,963,230	-	-	1,348,963,230	-	-	1,348,963,230
授業料等収入	-	-	-	-	526,101,794	526,101,794	-	-	526,101,794
財産賃貸収入	-	3,951,401	7,647,873	1,147,180	11,111,654	23,858,108	-	-	23,858,108
その他事業収入	1,308,000	3,696,699	7,171,541	1,073,234	799,528	14,049,002	-	-	14,049,002
受託収入									
国又は地方公共団体	-	1,524,664,899	831,109,650	307,116,820	52,727,551	2,715,618,920	-	-	2,715,618,920
その他の団体	-	73,542,591	190,485,388	168,361,612	48,737,691	481,127,282	-	-	481,127,282
補助金等収益	-	322,113,727	40,818,307	-	3,170,496	366,102,530	-	-	366,102,530
寄附金収益	457,441	3,812,005	8,704,746	1,067,362	11,116,041	25,157,595	-	-	25,157,595
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	9,063,215	75,526,788	188,360,137	21,147,501	48,337,144	342,434,785	151,407,393	-	493,842,178
資産見返物品受贈額戻入	61,834	515,279	1,009,946	144,278	329,778	2,061,115	60,754	-	2,121,869
資産見返寄附金戻入	359,302	2,994,187	5,868,606	838,372	1,916,280	11,976,747	-	-	11,976,747
資産見返補助金等戻入	1,808,779	15,073,157	29,543,387	4,220,484	9,646,820	60,292,627	-	-	60,292,627
財務収益									
受取利息	-	-	-	-	-	-	69	-	69
有価証券利息	-	1,072	538,127	311	-	539,510	-	-	539,510
雑益									
その他の雑益	-	25,094,800	56,200,220	5,336,613	16,376,428	103,008,061	433,010	-	103,441,071
計	704,645,895	4,727,807,557	10,111,487,538	1,558,935,524	2,242,161,357	19,345,037,871	2,075,009,734	-	21,420,047,605
経常損益	▲ 11,577,030	▲ 361,267,150	120,726,193	62,438,045	31,238,446	▲ 158,441,496	▲ 184,209,191	-	▲ 342,650,687

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	調整	合計
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	185,273	1,543,945	3,026,134	432,304	988,125	6,175,781	2,363,883	-	8,539,664
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	5	-	5
計	185,273	1,543,945	3,026,134	432,304	988,125	6,175,781	2,363,888	-	8,539,669
臨時利益									
固定資産売却益	-	104,017	201,324	30,199	-	335,540	-	-	335,540
資産見返運営費交付金戻入	70,917	591,771	1,159,853	165,704	378,222	2,366,467	4,778,636	-	7,145,103
資産見返物品受贈額戻入	6,917	57,643	112,981	16,140	36,892	230,573	1	-	230,574
資産見返寄附金戻入	-	-	1	-	-	1	-	-	1
計	77,834	753,431	1,474,159	212,043	415,114	2,932,581	4,778,637	-	7,711,218
当期純損益	▲ 11,684,469	▲ 362,057,664	119,174,218	62,217,784	30,665,435	▲ 161,684,696	▲ 181,794,442	-	▲ 343,479,138
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	91,806,120	177,689,264	26,653,390	30,853,933	327,002,707	653,328	-	327,656,035
当期総損益	▲ 11,684,469	▲ 270,251,544	296,863,482	88,871,174	61,519,368	165,318,011	▲ 181,141,114	-	▲ 15,823,103
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用									
業務費	630,961,867	5,089,074,707	9,990,761,345	1,496,497,479	2,210,922,911	19,418,218,309	-	-	19,418,218,309
一般管理費	85,261,058	-	-	-	-	85,261,058	2,259,218,925	-	2,344,479,983
臨時損失	185,273	1,543,945	3,026,134	432,304	988,125	6,175,781	2,363,888	-	8,539,669
(控除) 自己収入等									
事業収益	5,060,860	7,681,689	1,363,847,655	2,230,166	538,012,976	1,916,833,346	-	-	1,916,833,346
受託収入	-	1,598,207,490	1,021,595,038	475,478,432	101,465,242	3,196,746,202	-	-	3,196,746,202
寄付金収益	457,441	3,812,005	8,704,746	1,067,362	11,116,041	25,157,595	-	-	25,157,595
資産見返寄付金戻入	359,302	2,994,187	5,868,607	838,372	1,916,280	11,976,748	-	-	11,976,748
財務収益	-	1,072	538,127	311	-	539,510	69	-	539,579
雑益	-	13,169,036	33,118,095	1,874,294	11,527,567	59,688,992	433,010	-	60,122,002
臨時利益	77,834	753,431	1,474,157	212,043	415,114	2,932,579	4,778,636	-	7,711,215
業務費用合計	710,452,761	3,463,999,742	7,558,641,054	1,015,228,803	1,547,457,816	14,295,780,176	2,256,371,098	-	16,552,151,274
損益外減価償却相当額	100,521,128	703,647,896	1,407,295,792	201,042,256	469,098,598	2,881,605,670	469,098,598	-	3,350,704,268
損益外減損損失相当額	12,858,173	90,007,210	180,014,421	25,716,346	60,004,807	368,600,957	60,004,807	-	428,605,764
損益外利息費用相当額	17,467	122,269	244,537	34,934	81,513	500,720	81,513	-	582,233
損益外除売却差額相当額	1,887,985	13,215,898	26,431,795	3,775,971	8,810,599	54,122,248	8,810,599	-	62,932,847
引当外賞与見積額	3,512,534	7,494,365	13,005,439	2,175,784	12,867,522	39,055,644	8,331,123	-	47,386,767
引当外退職給付増加見積額	▲ 43,123,544	38,821,722	54,901,000	11,270,822	1,080,143,686	1,142,013,686	224,830,947	-	1,366,844,633
機会費用									
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	580,905	4,066,336	8,132,671	1,161,810	2,710,891	16,652,613	2,710,891	-	19,363,504
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	32,985,645	-	32,985,645
行政サービス実施コスト	786,707,409	4,321,375,438	9,248,666,709	1,260,406,726	3,181,175,432	18,798,331,714	3,063,225,221	-	21,861,556,935

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	調整	合計
IV総資産									
現金及び預金	72,737,599	509,163,193	2,467,395,052	145,475,199	339,442,129	3,534,213,172	339,442,129	-	3,873,655,301
たな卸資産	-	51,375,288	255,688,055	14,915,406	33,743,525	355,722,274	624,726	-	356,347,000
前渡金	-	328,011	668,635	95,229	-	1,091,875	-	-	1,091,875
前払費用	-	90,125	174,434	26,165	15,831	306,555	6,750	-	313,305
未収収益	-	-	246,021	-	-	246,021	-	-	246,021
未収金	54,687,390	382,811,730	1,054,275,891	109,374,780	255,207,820	1,856,357,611	398,476,375	▲ 143,268,555	2,111,565,431
その他流動資産	-	328,011	1,064,230	95,229	-	1,487,470	-	-	1,487,470
建物	115,262,704	976,841,591	1,914,209,439	273,684,100	618,829,133	3,898,826,967	22,295,521,595	-	26,194,348,562
構築物	492,793	19,546,727	37,933,053	5,632,465	24,491,804	88,096,842	4,435,245,831	-	4,523,342,673
機械及び装置	7,492,718	62,439,320	122,381,068	17,483,010	39,961,165	249,757,281	736,292,005	-	986,049,286
船舶	151,670,915	1,263,924,290	2,477,291,608	353,898,801	818,566,745	5,065,352,359	-	-	5,065,352,359
車両運搬具	623,889	9,264,300	18,058,364	2,635,967	3,327,411	33,909,931	30,171	-	33,940,102
工具器具備品	31,343,989	356,785,703	755,208,319	204,253,307	205,264,087	1,552,855,405	13,471,777	-	1,566,327,182
土地	-	-	-	-	-	-	10,458,833,317	-	10,458,833,317
建設仮勘定	-	959,202	1,856,520	278,478	3,867,330,380	3,870,424,580	-	-	3,870,424,580
特許権	15,801,549	-	706,530	-	-	16,508,079	-	-	16,508,079
商標権	703,070	-	-	-	-	703,070	-	-	703,070
借地権	10,822	156,830	305,753	44,600	57,715	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	50,267,173	-	50,267,173
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	-	11,629,800
その他無形固定資産	16,174,055	250,207	484,272	72,641	-	16,981,175	-	-	16,981,175
投資有価証券	-	-	510,336,892	-	-	510,336,892	-	-	510,336,892
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	38,536,800	-	38,536,800
長期前払費用	-	293,490	568,047	85,208	50,190	996,935	56,540,162	-	57,537,097
預託金	35,108	297,744	583,451	83,422	187,245	1,186,970	-	-	1,186,970
出資金	6,000	50,000	98,000	14,000	32,000	200,000	-	-	200,000
計	467,042,601	3,634,905,762	9,619,533,634	1,128,148,007	6,206,507,180	21,056,137,184	38,834,918,611	▲ 143,268,555	59,747,787,240

(1)セグメントの区分方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2)行政サービス実施コストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。